

人口減少時代の地域経済

— 急がれる経済の自立と国際化 —

講師／政策研究大学院大学名誉教授
国際都市研究学院理事長

松谷 明彦 氏



本所は、明治25年11月15日に創立し、創立120周年を迎えた本年を、これからを見据えた『次世代につなぐ。』節目の年として、過去から未来へと時代を紡ぐ想いを共有しながら、明日に希望をもつことができる産業界を目指して記念事業を実施しております。

今回、特別講演会の締めくくりとして、9月11日（火）午後2時より、岡崎商工会議所大ホールにて、国立大学法人 政策研究大学院大学 名誉教授 松谷明彦氏をお招きし、盛況に開催いたしました。

『人口減少時代の地域経済』と題し、他国と比較しながらこれからの地域経済のあり方についてのご講演。

日本の人口は2004年をピークに年々減少し、さらにこの減少傾向は避けられず、その影響から「2010年から2020年の間に欧米諸国と比べて、日本の経済成長率がマイナスになる可能性があり、そのなかで今の量産化を続けることはコストがかかり維持が難しくなる」とのこと。これからの人口減少時代において、売り上げを伸ばすための具体的な対策として、「生産設備を使わず技術力を用いて高級品をつくる」、「地産地消の推進により地域循環型経済をつくる」と示唆いただき、また消費需要の変化に伴い“よいものは売れる”という時代ではなくなるため、「お客様のターゲットを明確にし、質の高いものを提供することが必要となる」と話されました。

そして「高齢化は社会問題ではなく個人の問題としてとらえ、お金で買えない幸せを得る努力が必要です」とまとめられ、参加者一同松谷様の熱いお話を熱心に聴講され、とても有意義な時間となりました。ありがとうございました。